

選択と集中の狙い

気候危機の時代、従来の延長ではない大胆なイノベーションにより、
経済社会システムを変革していくことが求められる

今年1月、**環境大臣直属「選択と集中」実行本部**設置
(約70名の職員参加、全職員向けのパブコメも実施)

検討の柱

- ① どう「選択」？ ⇒ 既存業務を徹底的に**合理化・効率化**
- ② 何に「集中」？ ⇒ **「3つの移行」で経済社会をリデザイン**
- ③ 「選択と集中」の基盤 ⇒ **働き方改革・組織体制強化**

「3つの移行」で経済社会をリデザイン

脱炭素社会・循環経済・分散型社会への「3つの移行」で、
経済社会をリデザインする。

具体的視点

- ① リーマンショックの轍を踏まない：**脱炭素社会への移行加速化**
- ② 国土・地域リデザイン：**自立・分散・ネットワーク型地域づくり**
- ③ 巨大リスクへの備え：**気候変動×防災**
- ④ **ESG金融**や**ナッジ**を活用した社会変革
- ⑤ **環境外交**の強化

既存予算と業務の徹底的な合理化・効率化

予算と業務の合理化・効率化により、集中のためのリソースを創出。

主なアクション

- ① **約450億円のエネ特予算事業**を今年度限りで**原則廃止・見直し**
新たな重点分野に振り替え
予算総額約1700億円のうち、5年以上継続しているモデル事業等が対象
- ② **デジタル化・アウトソーシング**で業務削減
今年度から出退帳簿は押印省略してデジタル化、会議運営や年末調整事務はアウトソーシング
- ③ **国会答弁システムの導入**で業務時間短縮を検討
メールでのファイルの送受信が無数に行われる国会答弁の作成・確認プロセスをシステム化
- ④ **総括窓口廃止**で、情報伝達フラット化、政策立案人材の創出を検討
各部局の連絡係の廃止で、情報伝達にかかる時間を短縮し、政策立案ポストの職員に振り替える

働き方改革で職員のポテンシャル最大化

働き方改革により、**働き方の多様性**と**個人・組織の成長**を後押しし、
政策の企画力・実行力を高める。

主なアクション

- ① **テレワーク・時差出勤ルール改正**で気軽に誰でもテレワーク
コロナ対策で一時的に改正したテレワーク等の頻度・対象・手続を、通常ルール化して継続
- ② **Web会議活用のルール化**でいつでもどこでも働ける環境整備
可能な限り全ての審議会等をWeb会議とし、会議や打合せ等でもWeb会議を活用
- ③ **“霞が関版20%ルール”の導入**で新分野に取り組む基盤整備
事前届出等のルールを整備した上で、業務時間の20%を担当以外の業務でチャレンジ
- ④ **職員自らワーケーションを実践**し社会への普及も推進
テレワークの実施場所のルール改正で、ワーケーションを可能にしたことを踏まえ、今後職員自ら実践することで、社会への普及も推進

組織体制の強化で未来創成型官庁へと変革

組織体制の強化により、**未来創成型官庁**として社会変革を進める機動的な組織とする。

主なアクション

- ① **“社会変革推進タスクフォース”を設置**し、新分野の課題に対応分野横断的な施策や個別の課室で取り組みにくい新分野について省内公募のチームを編成
- ② **“環境ビジネス支援ユニット”を設置**し、ビジネス推進体制強化環境省横断的なワンストップ窓口として事業者の相談を受け、環境ビジネスを推進
- ③ **本省・地方事務所の一体運用**で現場主義徹底
Web会議を活用し、地域に関する本省での議論や意思決定に地方環境事務所の職員も参画
- ④ **国内・国際広報一元化と国際交渉官の在任期間長期化**
国際広報の強化と国際交渉のスペシャリストの育成で国際交渉力を底上げ

今後のスケジュール

今年9月末

令和3年度重点、概算要求等に反映

今後～

すぐ実施できる項目は**速やかに実施**

検討項目も速やかに検討に着手し、

1年後に実施状況をフォローアップ

テレワーク活用度第1位の結果に甘んじず
更なる**環境省改革**へつなげる